



新年度の予算編成方針や市長就任後に行う所信表明の考え方などを聞くことを総括質疑といいます。質疑は1項目につき3回までと決められおり、持ち時間は無会派の議員は15分、2名の会派は30分、3名以上の会派は45分。榎本議員は30分の持ち時間で質疑をおこないました。

問：内容を一部変更、先送りしたものは。

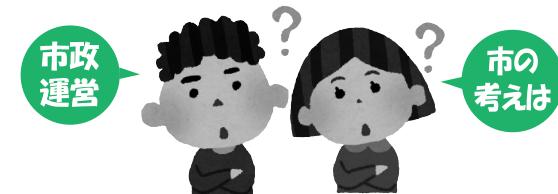
答：過大規模校となった福間南小学校の過密化緩和のために小中一貫校など新設校を複数校つくることが財政上の問題もあり実現できず変更となった。また東福間駅周辺の整備では旧商業施設と公園に入れ替える予定であったが採算性等の分析をおこなった結果、商業施設は断念した。

しかし当初掲げたにぎわい再生という面から公園や駅前広場を市民が活動できるスペースとして検討している。



問：新設小学校整備と過密化解消は。

答：新設校の用地のシミュレーションの結果、新設校予定地南北周辺では民間の



開発の影響もあり、浸水深が大きくなる個所もあった。造成の高さを調整するなどの対策で低減できないか検証しており、その結果は地域で説明し進めていきたい。また過大規模校過密化解消については令和6年度中に総合教育会議を開き緩和対策の方向性を示したい。

問：郷づくり活動の充実と自治活動の対策は。

答：郷づくりに市の職員が地域の状況に応じてサポートをおこない活動の充実を図っていく。また市民や団体に向け、令和6年度福津市未来共創センターで、大いに褒めあう制度「ウェルビーイング大賞」でモチベーションを高め、主体性のある自治活動へ広げていきたい。

問：ミニバス運行の改善やライドシェアは。

答：乗降キャッシュレス決済で乗降りのデータを活用し、ルートの見直しの際にルート・時間の短縮など、地域の聞き取りもしながら、改善に取り組んでいる。またライドシェアや自動運転など今後検討していきたい。

問：農・漁業・商工分野の目標と経済効果は。

答：農業分野では令和6年度から高収益作物導入事業などで出荷量や所得の把握を、水産業分野では育てる漁業などを推

進する中で漁獲量の変動等も把握し、漁業者の所得の向上を目指していきたい。商工分野ではすぐに経済効果は出るものではないと思っている。



問：津屋崎地区活性化の新たな取り組みとは。

答：DMOが観光協会や事業者と連携して体験ツアーなど創設し、新たな観光資源も活用して福津の目指すべき観光に取り組んでいく。

問：観光産業活性化協議会の中間報告で、観光消費単価や観光客数などの調査の再検討が指摘されている。データ管理や調査事業は経営戦略課で一元化し、横断的な態勢で進めるべきでは。

答：基礎データの把握や管理は、政策を立案する上で非常に重要である。経営戦略課で一元化する必要があると考えている。